

第5回「県立高等学校整備構想（仮称）」検討委員会

日 時：平成21年3月13日（金）

午後1：30～

場 所：甲府工業高等学校

文化創造館

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 事

- (1) 学校の適正規模について
- (2) 学校の適正配置について
- (3) 公私の在り方について
- (4) その他

4 その他

- (1) 次回日程について

学校の適正規模

経緯

【山梨県高等学校整備新構想（平成8年3月）における望ましい学校規模】

・豊かな人間性を育むことを目的とした学校教育においては、生徒の個性に応じた多様な教科・科目を用意し、学校集団としての機能を生かす中で、生徒一人ひとりの自主性、主体性を育成することが必要です。また、学校行事やクラブ・部活動などの学校全体の活気や教科・科目に応じた教員の確保、学校運営に関わる校務負担等を考慮すると、学校規模は、1学年6～8学級、学校全体で700～1,000人程度が望ましいと考えられます。

【第2次新しい高校づくり課題研究協議会報告書（平成15年7月）における望ましい学校規模】

◇教育課程の編成など学校運営上の観点から、理想的な学校規模を1学年6学級とし、今後の高校改革にあたっては、これを基準としながら地域の実態に合わせた高校づくりと配置について検討していく必要がある。

◇学校規模は、1学級40人を標準とした場合、1学年6学級を基準とするのが望ましい。

学校規模の現状と課題

(1) 学級数と学校規模

◇中学校卒業生数は、平成元年3月の約13,500人をピークとして減少傾向に転じ、平成20年3月の県内中学校卒業生数は9,063人となっています。今後、平成25年までは減少数が幾分緩やかになるものの、その後は急激に減少し、平成32年3月には7,362人と平成20年に比べ1,701人、率にして18.8%減少する見込みです。

	平成8年3月	平成20年3月	平成32年3月
中学校卒業（予定）者数	10,697人	9,063人	7,362人
増減数		△1,634人	△1,701人
増減率		△15.3%	△18.8%

◇現構想が策定された平成7年度には、全日制の県立高校が33校あり、1学年の生徒数の合計は8,054人で、1校あたり244人、1学級40人で換算すると平均6.10学級でした（実際の学級数は40人以下の学級があるため平均は6.33学級）。

一方、平成20年度には、全日制の県立高校が29校あり、1学年の生徒数の合計は6,489人で、1校あたり223人、1学級40人で換算すると平均5.59学級でした（実際の学級数の平均は5.93学級）。

40人換算の平均学級数 平成7年度 6.10学級 → 平成20年度 5.59学級

◇学級数別の高校数をみると、平成7年度には1学年6学級以上の学校が33校中22校ありましたが、平成20年度は、29校中17校となっています。なお、平成7年度にあった3学級と2学級の高校はその後の再編で新たな高校となっています。

1学年の学級数	9学級	8学級	7学級	6学級	5学級	4学級	3学級	2学級	計
平成7年度	3校	7校	7校	5校	6校	3校	1校	1校	33校
平成20年度		3校	11校	3校	5校	7校			29校

◇学校が小規模化し、生徒数が少なくなると、受講者数の少ない科目の開設が困難になり、また、部活動における部員の数や活動部数が減少するなど様々な課題が生じます。

◇平成20年7月に実施した「県立高等学校整備に関するアンケート調査」によると、高校の望ましい学級数として、6学級とする割合が32%と最も高くなっています。

望ましい学級数	8学級	7学級	6学級	5学級	4学級	その他	回答無し
回答者の割合	13.1%	17.6%	32.0%	20.1%	11.6%	4.7%	1.0%

◇全国では、平成20年1月現在で44都道府県（山梨県を除く）が1学年の適正規模を示しています。

1学年の適正学級数	4～8学級	6～8学級	6学級	その他
都道府県数	29道県	6県	1都	8府県

（滋賀県調査）

◇今後も、生徒数が減少し続けることから、学校の多様な教育課程の編成、部活動や学校行事等の活性化、集団として切磋琢磨する機会の提供など、高校としての教育機能を維持し向上させる観点から、地域の実情にも配慮できる1学年の学級数を明示し、適正規模を確保していく必要があります。

(2) 入学者募集定員と学校規模

◇県立高校の入学者募集定員（以下「入学定員」という。）は、各地域の中学校卒業予定者の動向、生徒の進路希望状況等を勘案し、各学校・各学科（一部のコースを含む）ごとに設定されています。

◇今後、中学校卒業生数が大きく減少することが見込まれる地域がある一方、減少幅が少ない地域があるなど、地域事情が異なる中で、多くの学校が適正規模を確保できる入学定員の設定を望むことが想定されます。

◇「県立高等学校の整備に関するアンケート調査」では、県立高校2年生に在籍する生徒の通学時間は30分以内が56.4%、1時間以内は全体の92.1%となっています。こうしたことから、多くの生徒が全県一学区になっても、居住する地域の学校に通っていると言えます。

◇地域の生徒が地域の学校に学び、地域の教育力が学校を支えることが、生徒や保護者の負担を軽減し、地域が誇りとする魅力ある学校づくりに繋がることから、今後の入学定員の設定にあたっては、「全県一学区を踏まえ、地域の生徒数に応じた入学定員」を基本にしていく必要があります。

今後の県立学校の適正規模について

◇これまで県立学校の望ましい学校規模については、平成8年3月策定の構想における「1学年6～8学級、学校全体で700～1,000人程度」、平成15年7月の報告書における、「1学級40人を標準とした場合、1学年6学級を基準とするのが望ましい」を受けて、適正規模の確保に努めてきましたが、今後の生徒数の更なる減少を考慮すると適正規模の下限について見直す必要があります。

新たな構想における論点

・今後の県立学校の適正規模（学級数）について

学校の適正配置

経緯

【山梨県高等学校整備新構想（平成8年3月）】

- 生徒減少期に当たり、学校規模がさらに小規模化することが見込まれ、現在も望ましい規模を大幅に下回る学校があることから、学校の統合を検討する必要がある。

【第2次新しい高校づくり課題研究協議会報告書（平成15年7月）】

- 生徒減少期による学校の小規模校化が予想されるが、統合の検討に当たっては、地域の特殊性、通学の利便性、その他の状況に十分な配慮が必要である。

再編整備の必要性について

- これまで、中学校卒業生数の減少に際して、統合再編や学級減等で対応してきましたが、今後も引き続き生徒数が減少することから、活力と魅力ある教育環境を維持向上するためには、学校の適正規模の確保に向けた再編整備が必要です。

- 学校の再編整備にあたっては、地域住民の関心も高く、一定の時間も必要なことから、再編整備に関する基本的な基準を示し、地域や学校の理解を得ながら進める必要があります。

今後の再編整備に関する基本的な基準について

- 新たな県立学校の適正規模を明示したうえで、適正規模の下限を満たしていない学校、及び新たな構想期間内に適正規模の下限を割り込むことが見込まれる学校については再編整備の対象とする必要があります。

- 再編整備に際しては、学校の近接性や通学の利便性等を考慮しながら、再編整備対象校同士だけでなく、再編整備対象校と適正規模の範囲内にある学校との再編整備を検討する必要があります。

- その場合、これまでの複数校を再編整備して新たな学校を設置する方法と共に、募集停止も含め、個々のケースに応じた再編整備を検討する必要があります。

- 再編整備後の学校に設置する学科については、再編前に設置されていた学科の状況、生徒や地域のニーズなどを踏まえ検討していく必要があります。

- 適正規模に満たない場合でも、生徒の通学の実態等から再編整備が困難な場合には、存続できるような配慮が必要です。

- 1学年2学級を割るような場合には、分校化を検討する必要があります。

（注）公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律及び同施行令における学校規模
「本校にあっては240人以上（原則）」 「分校にあっては100人以上」

地域別の学校配置に関する課題と改善の基本的な方向性について

【峡北地域】

峡北地域	H20学校数		1学年平均 学級数(40人)	H20.3 生徒数	H32.3 生徒数	H20-H32 生徒減少数	H20-H32 生徒減少率
	県立	公立					
	3校	1校	6.3学級	863人	554人	△309人	△35.8%

（注）平均学級数は県立3校の平均。市立高校は1学年3学級です。

- 平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率は高く、生徒数が大幅に減少することから、平成30年代前半には適正規模を割る学校ができることが見込まれます。

- 地域内には、普通科系学科が県立2校にあることから、この地域における普通科の在り方について市立高校との関係も踏まえ検討していく必要があります。

【甲府地域】

甲府地域	H20学校数		1学年平均 学級数(40人)	H20.3 生徒数	H32.3 生徒数	H20-H32 生徒減少数	H20-H32 生徒減少率
	県立	公立					
	8校	1校	6.5学級	3,152人	2,881人	△271人	△8.6%

（注）平均学級数は県立8校の平均。市立高校は1学年7.0学級です。

- 平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率は低く、市立も含め9校あることから、ほとんどの学校が学級減で1学年6学級程度の規模を保つことができる見込みです。

- 地域内には普通高校、職業に関する高校、総合学科高校など多様な高校が揃っており、交通の便にも恵まれていることから、定員の設定にあたっては周辺地域や私立高校への配慮が必要です。

【南アルプス地域】

南ア地域	H20学校数		1学年平均 学級数(40人)	H20.3 生徒数	H32.3 生徒数	H20-H32 生徒減少数	H20-H32 生徒減少率
	県立	公立					
	2校		5.5学級	808人	753人	△55人	△6.8%

- 平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率は県内で最も低いことから、学級減で対応できる見込みです。

【峡南地域】

峡南地域	H20学校数		1学年平均 学級数(40人)	H20.3 生徒数	H32.3 生徒数	H20-H32 生徒減少数	H20-H32 生徒減少率
	県立	公立					
	4校		3.5学級	633人	378人	△255人	△40.3%

- 中学卒業生数の減少が大きく、平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率も大きいことから小規模校化が進み、4校の適正規模の確保が困難であり、再編整備が必要です。

- 県境に位置する学校については、地理的状況や交通事情などから再編整備が困難と思われることから配慮が必要です。

【峡東地域】

峡東地域	H20学校数		1学年平均 学級数(40人)	H20.3 生徒数	H32.3 生徒数	H20-H32 生徒減少数	H20-H32 生徒減少率
	県立	公立					
	5校		5.1学級	1,459人	1,208人	△251人	△17.2%

- 石和高校と山梨園芸高校を再編して平成22年度に開校する新しい高校については、1学年300人、7.5学級の規模になります。

- 平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率は県平均より低く、学級減で対応できる見込みです。

【東部地域】

東部地域	H20学校数		1学年平均 学級数(40人)	H20.3 生徒数	H32.3 生徒数	H20-H32 生徒減少数	H20-H32 生徒減少率
	県立	公立					
	4校	1校	4.9学級	972人	648人	△324人	△33.3%

(注) 平均学級数は県立4校の平均。市立高校は1学年3.8学級です。

- ◇平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率は県内で3番目に大きく、生徒数が大幅に減少することから、小規模校化が進み、4校の適正規模の確保が困難であり、再編整備が必要です。
- ◇この地域は、山間部が多く細長い地域という地理的な特性があり、地域内を結ぶ中央線と富士急行線を利用して通学している生徒が多いことから、両沿線ごとに再編整備の在り方を検討していく必要があります。
- ◇富士急行線沿線にある2校については、同一市内にあって、早期の校舎整備が必要な状況にあるなど共通した課題があります。
- ◇中央線沿線にある2校については、市立高校との関係も踏まえ検討していく必要があります。

【富士北麓地域】

富士北麓 地域	H20学校数		1学年平均 学級数(40人)	H20.3 生徒数	H32.3 生徒数	H20-H32 生徒減少数	H20-H32 生徒減少率
	県立	公立					
	3校		7.3学級	1,176人	940人	△236人	△20.1%

- ◇平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率は県平均(18.8%)と同程度であることに加え、平成16年4月に新設の総合学科高校が設置されたことから、3校とも学級減によって対応できる見込みです。

新たな構想における論点

- ◇「再編整備に関する基本的な基準」について
- ◇地域別の学校配置に関する課題と改善の基本的な方向性について

<地域別公立高等学校数・中学校卒業生数・学級数の動向>

地域名		峡北	甲府	南ア	峡南	峡東	東部	富士北麓	計
高校数	県立	3	8	2	4	5	4	3	32
	市立	1	1				1		
平成20年3月	中卒者数	863	3,152	808	633	1,459	972	1,176	9,063
	平均学級数	6.3	6.5	5.5	3.5	5.1	4.9	7.3	6.1
平成32年3月	中卒者数	554	2,881	753	378	1,208	648	940	7,362
	減少数	△309	△271	△55	△255	△251	△324	△236	△1,701
	減少率	△35.8	△8.6	△6.8	△40.3	△17.2	△33.3	△20.1	△18.8

※平均学級数は県立高校の40人学級換算による1学年の平均学級数です。

※減少率 = { (平成20年中卒者数 - 平成32年中卒者) / 平成20年中卒者数 } × 100

公私の在り方

現構想の内容

- ・本県においては、普通科や商業科を持つ市立高校などが3校、普通科を中心として、美術デザイン科、音楽科、衛生看護科、航空工学科など特色ある学科を持つ私立高校が11校あり、県立高校34校とともに、多くの生徒を受け入れ、それぞれが学校の特色を生かした教育を行っている。
- ・近年、中学生の普通科志向などを背景に、私立高校を希望する生徒は、昭和50年代の5%前後から現在約12%に増え、実際に私立高校に進学する生徒も13~14%から約18%へと増えている。
- ・本県の高校教育は、県立高校ばかりでなく、他の公立高校や私立高校と、職業学科の分野については相互に補完しあい、普通科や商業科などの重複する部分については、各学校がそれぞれの特色を持つ中で切磋琢磨しながら、生徒や社会の多様なニーズに応え、本県の高校教育の充実を図るために協調していく必要があります。

現状と課題

- ・私立高校は県内に11校あり、それぞれの建学精神のもと、公立高校にない特色ある学科も設置し、生徒の多様なニーズにえています。
- ・平成20年度の中学3年生を対象とした第一次進路希望調査では、公立志向が高く、県内公立高等学校を希望する生徒は7,790人で中学卒業生の約86%です。
- ・平成20年度における県内中学卒業生の私立高校への進学者は1,423名で、県内中学卒業生数に占める私学への進学者数の割合はここ数年16%前後です。
- ・現在、公立と私立の協調を図るため、公私立高等学校協議会が設置され検討を行っています。

○高校別の設置学科等

高校名	学 科				
山梨英和	普通科				
身延山	普通科				
甲府湯田	普通科	音楽科	情報メディア科	介護福祉科	
駿台甲府	普通科		美術デザイン科		普通科(通信)
山梨学院大学付属	普通科	英語科			
東海大学甲府	普通科				
日本航空	普通科	航空工学科			普通科(通信)
日本大学明誠	普通科				
帝京第三	普通科				
富士学苑	普通科				
自然学園	普通科				普通科(通信)

○中学卒業生数と公立・私立進学者の推移(県内中学卒業生対象)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
中学卒業生数	10,523	10,302	9,745	10,092	9,486	9,164	9,161	9,282	9,063
公立全日進学者数	8,297	8,045	7,561	7,825	7,308	6,993	6,979	7,050	6,952
公立進学割合	78.8%	78.1%	77.6%	77.5%	77.0%	76.3%	76.2%	76.0%	76.7%
私立進学者数	1,538	1,564	1,450	1,545	1,493	1,506	1,569	1,572	1,423
私学進学割合	14.6%	15.2%	14.9%	15.3%	15.7%	16.4%	17.1%	16.9%	15.7%

【山梨県公私立高等学校協議会】

山梨県における公立高等学校及び私立高等学校が、それぞれの充実と協力関係の緊密化に努め、各々の特色を生かしつつ協調することにより、高等学校教育の振興を図るために設置されているもので、公私立高校における生徒の収容に関すること(定員)、公私立高校における入学者選抜に関すること、高校教育に係る連絡調整に関することを協議することとしています。

新たな構想における論点

今後の公私の在り方について